

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 1			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
							歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高
							財政健全化等	×	26,406,490	28,805,859	25,870,377	28,034,636	実質収支比率	3.5	2.8						
							財源超過	×	536,113	771,223	536,113	771,223	経常収支比率	80.9	80.1						
							首都	×	49,919	379,562	49,919	379,562	(1)	(85.4)	(85.9)						
							近畿	×	486,194	391,661	486,194	391,661	標準財政規模	13,734,210	13,910,999						
							中部	×	94,533	18,236	94,533	18,236	財政力指数	0.23	0.24						
							過疎		180,945	685,052	180,945	685,052	公債費負担比率	21.5	20.8						
							山振	×	639,600	602,583	639,600	602,583	健全化判断比率	-	-						
							低開発	×	-	50,000	-	50,000	実質赤字比率	-	-						
							指数表選定		915,078	1,255,871	915,078	1,255,871	連結実質赤字比率	-	-						
									2,330,436	2,341,488	2,330,436	2,341,488	実質公債費比率	9.6	11.2						
									10,252,655	10,382,792	10,252,655	10,382,792	将来負担比率	45.3	40.2						
									2,934,466	2,933,737	2,934,466	2,933,737	資金不足比率(4)								
									11,135,823	11,195,348	11,135,823	11,195,348									
									15,614,180	16,392,798	15,614,180	16,392,798									
職員等の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	平成23年度	平成22年度	区分	平成23年度	平成22年度	区分	平成23年度	平成22年度					
	市区町村長	1	4,000	一般職員	315	985,950	3,130	うち消防職員	61	173,606	2,846	うち公的資金	28,466,282	26,467,558	うち公的資金	20,575,788	18,196,259				
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	61	173,606	2,846	うち技能労務職員	2	6,340	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	502,359	6,129,213	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,760	教育公務員	27	97,409	3,608	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	合計	342	1,083,359	3,168	土地開発基金現在高	150,756	220,756	土地開発基金現在高	150,756	220,756				
	議会副議長	1	3,300	合計	342	1,083,359	3,168	ラスバイレス指数(6)	102.3	(94.6)	積立金現在高	1,998,870	1,817,925	積立金現在高	2,016,096	1,467,273					
	議会議員	18	3,000	ラスバイレス指数(6)	102.3	(94.6)	積立金現在高	2,016,096	1,467,273	減債基金	2,016,096	1,467,273	減債基金	2,016,096	1,467,273	減債基金	2,016,096	1,467,273			
								ラスバイレス指数(6)	102.3	(94.6)	その他特定目的基金	4,107,474	3,662,723	その他特定目的基金	4,107,474	3,662,723	その他特定目的基金	4,107,474	3,662,723		
	一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)				
(2)	農業機械銀行特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(20)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(20)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(20)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(20)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)				
		(5)	特別養護老人ホーム事業特別会計			(11)	三島航路事業特別会計	(14)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(21)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(21)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(21)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(21)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)				
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(15)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(22)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(22)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(22)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(22)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)				
								(16)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				
								(17)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)				
								(18)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)				

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,218,568	8.4	2,218,272	17.0	普通税	2,216,524	99.9	-	議会費	205,526	0.8	-	205,526
地方譲与税	329,195	1.2	329,195	2.5	法定普通税	2,216,524	99.9	-	総務費	3,400,806	13.1	321,457	2,589,697
利子割交付金	5,104	0.0	5,104	0.0	市町村民税	874,108	39.4	-	民生費	4,995,781	19.3	162,094	2,674,192
配当割交付金	2,977	0.0	2,977	0.0	個人均等割	33,366	1.5	-	衛生費	5,838,020	22.6	3,905,440	2,013,148
株式等譲渡所得割交付金	528	0.0	528	0.0	所得割	707,982	31.9	-	労働費	112,846	0.4	-	80
地方消費税交付金	263,058	1.0	263,058	2.0	法人均等割	67,016	3.0	-	農林水産業費	2,233,439	8.6	917,241	815,695
ゴルフ場利用税交付金	2,840	0.0	2,840	0.0	法人税割	65,744	3.0	-	商工費	472,678	1.8	127,867	258,366
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,038,818	46.8	-	土木費	1,935,330	7.5	1,347,457	908,306
自動車取得税交付金	47,804	0.2	47,804	0.4	うち純固定資産税	1,029,478	46.4	-	消防費	640,020	2.5	50,769	569,200
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,940	4.3	-	教育費	2,432,835	9.4	859,260	1,597,918
地方特例交付金	62,148	0.2	62,148	0.5	市町村たばこ税	208,658	9.4	-	災害復旧費	114,865	0.4	-	55,180
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,442	0.1	33,442	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	3,449,658	13.3	-	3,352,186
減収補填特例交付金	28,706	0.1	28,706	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	38,573	0.1	-	38,573
地方交付税	10,905,006	41.3	10,077,221	77.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	10,077,221	38.2	10,077,221	77.3	目的税	2,044	0.1	-	歳出合計	25,870,377	100.0	7,691,585	15,078,067
特別交付税	827,779	3.1	-	-	法定目的税	2,044	0.1	-					
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	1,748	0.1	-					
(一般財源計)	13,837,228	52.4	13,009,147	99.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,318	0.0	6,318	0.0	都市計画税	296	0.0	-					
分担金・負担金	145,579	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	457,098	1.7	10,795	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	221,822	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	3,720,624	14.1	-	-	合計	2,218,568	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,425,824	5.4	-	-									
財産収入	74,654	0.3	16,901	0.1									
寄附金	2,725	0.0	-	-									
繰入金	395,450	1.5	-	-									
繰越金	771,223	2.9	-	-									
諸収入	268,845	1.0	558	0.0									
地方債	5,079,100	19.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	722,500	2.7	-	-									
歳入合計	26,406,490	100.0	13,043,719	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度	
徴収率 現・計	合計	98.1 87.1	97.9 87.2
(%) 年	市町村民税	98.7 92.5	98.6 92.7
	純固定資産税	97.1 80.8	96.9 81.1

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,492,707	実質収支 89,476
病院	571,736	再差引収支 37,052
下水道	300,267	加入世帯数(世帯) 5,576
簡易水道	293,431	被保険者数(人) 11,073
交通	38,573	被保険者 { 保険税(料)収入額 76
国民健康保険	382,852	{ 国庫支出金 135
その他	905,848	{ 保険給付費 273

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,388,918	36.3	7,132,174	6,467,533	47.0
人件費	3,515,524	13.6	3,003,273	2,980,504	21.7
うち職員給	1,958,473	7.6	1,515,998	-	-
扶助費	2,423,736	9.4	776,715	774,443	5.6
公債費	3,449,658	13.3	3,352,186	2,712,586	19.7
元利償還金	3,448,814	13.3	3,351,342	2,711,742	19.7
内 うち元金	3,080,376	11.9	3,005,775	2,366,175	17.2
訳 うち利子	368,438	1.4	345,567	345,567	2.5
一時借入金利子	844	0.0	844	844	0.0
その他の経費	8,675,009	33.5	6,490,818	4,668,290	33.9
物件費	3,099,289	12.0	2,291,028	2,041,246	14.8
維持補修費	112,021	0.4	89,457	89,457	0.6
補助費等	1,994,698	7.7	1,468,739	1,135,450	8.2
うち一部事務組合負担金	54,527	0.2	54,527	53,315	0.4
繰出金	1,917,296	7.4	1,698,835	1,402,137	10.2
積立金	1,499,969	5.8	941,023	-	-
投資・出資金・貸付金	51,736	0.2	1,736	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,806,450	30.2	1,455,075	-	-
うち人件費	65,274	0.3	65,274	-	-
普通建設事業費	7,691,585	29.7	1,399,895	-	-
うち補助	4,586,800	17.7	91,532	-	-
うち単独	3,007,346	11.6	1,236,844	-	-
災害復旧事業費	114,865	0.4	55,180	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,870,377	100.0	15,078,067	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県壱岐市

人口	29,589人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	138.57km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	213.6人/km ²	実質赤字比率	9.6 %
人口総数	26,406,490千円	将来負担比率	45.3 %
人口総数	25,870,377千円	市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
人口総数	486,194千円	(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1
人口総数	13,734,210千円		
人口総数	28,466,282千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

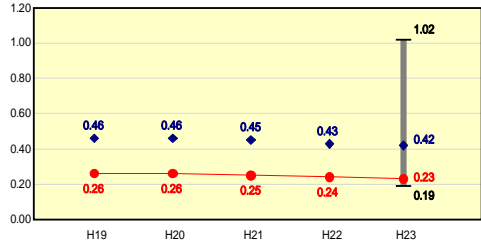
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 165/172 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄
長引く不況により、壱岐市の基幹産業である農業、漁業、観光業は低迷し、また、少子高齢化、若者の流出に伴う就業人口の減少等により、個人・法人関係の税収入を多く見込めず、脆弱な財政基盤となっている。(0.23と類似団体平均を大きく下回っている)今後、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳入の徹底的な見直しをすとともに、新たな歳入確保(自主財源の発掘)に努める。

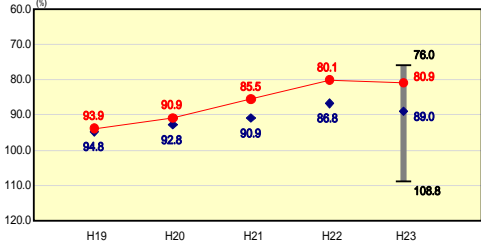


財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 6/172 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
歳入において、生活保護費の減により 0.4%、繰上償還の実施で、公債費が抑制されることにより 0.4%、中学校の統廃合に伴うスクールバス・ポート運航業務等委託等で物件費が1.4%となっている。歳入においては、歳入全体の41.3%をしめる地方交付税(6.6%増)等により、経常収支比率は昨年度に比べ、全体で0.8%の増となっている。H26以降の普通交付税合併算定替えが縮減されると同時に合併特例債等による公債費が増加していくことから、今後さらなる事務事業等の見直しを進め、消費的経費の抑制に努める。

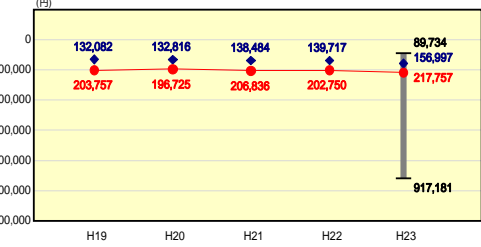


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [217,757円]

類似団体内順位 160/172 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
合併前の旧4庁舎単位で庁舎、集会施設など複数の類似施設の管理運営を行っているため、類似団体平均に比べ高くなっている。今後は、庁舎の一本化、学校や集会施設の統廃合等を進めることで、さらなるコスト削減を図っていく必要がある。

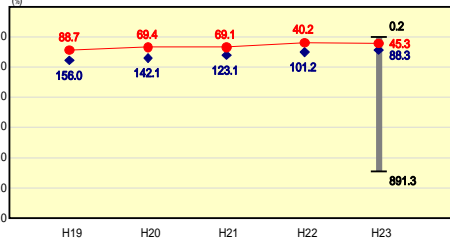


将来負担の状況

将来負担比率 [45.3%]

類似団体内順位 35/172 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

将来負担比率の分析欄
合併前の旧町から継続事業である道路改良に加え、合併に伴う施設整備に合併特例債等を充当しており、元の辻遺跡関連整備、ごみ処理施設等の統廃合に係る地方債の発行が増額している。また、団塊の世代の退職もあり、退職手当積立金が減少したため、将来に対する負担金(負担額)が増加した。また、下水道等の施設整備に伴う既発債の元金償還金も毎年増加しているが、公営企業元利償還金の繰上償還等により繰入見込額が減少傾向にある。

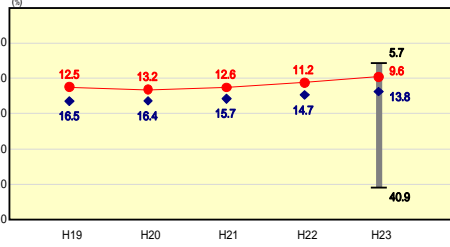


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 17/172 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄
公営企業地方債償還財源繰入金金の増加、普通交付税の増額等により、対前年度比率1.6%の減となっている。しかし、現在実施中の合併特例債を活用した大型事業にかかる償還が控えており、公債費負担が懸念されるところであり、引き続き有利な地方債を活用するとともに、起債事業を最小限に抑制し、公債費負担の上昇を抑える。

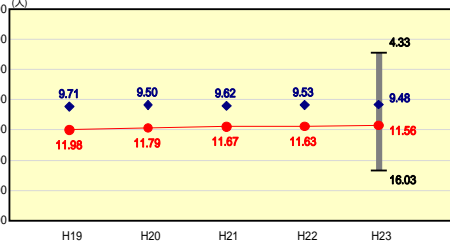


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.56人]

類似団体内順位 133/172 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

人口千人当たり職員数の分析欄
旧4町で合併し、壱岐市となったものの、地域の住民ニーズに配慮する必要があるため、支所に職員を配置しなくてはならず、類似団体と比較し、平均を上回っている。集中改革プランにおける人員適正化計画及びさらなる総人件費抑制を目的として、行財政改革 第2次定員適正化計画により、平成17年度から平成23年度までの7年間に正規職員100人削減(削減率15.3%)を設定し、定員の適正化に取り組んでいる。

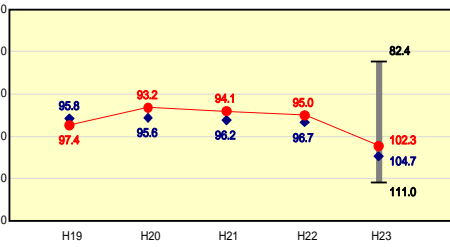


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.3]

類似団体内順位 32/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
本市の厳しい財政状況により、職員の給料の特例減額(給料5%)を継続して実施しているため、ラスパイレス指数は類似団体の平均を下回っている。しかし、国が、「時限的な給与改定特例法」による給料カット(7.8%)を実施しているため、本市のラスパイレス指数が100を超えている状況である。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

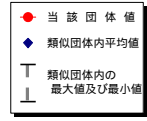
平成23年度

長崎県杵岐市

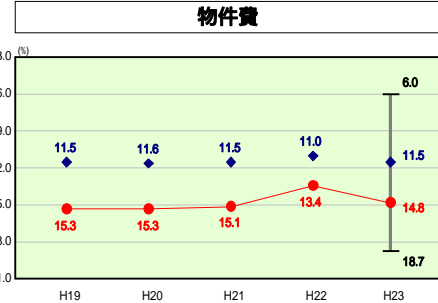
経常収支比率の分析

人口	29,589人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	138.57 km ²		実質赤字比率	- %
総人口	26,406,490千円		実質赤字比率	9.6 %
総収入	25,870,377千円		実質赤字比率	45.3 %
総支出	486,194千円			
標準財政規模	13,734,210千円			
地方債現在高	28,486,282千円			

市町村類型	H19	- 1	H20	- 1	H21	- 1	H22	- 1
町	H22	- 1	H23	- 1				

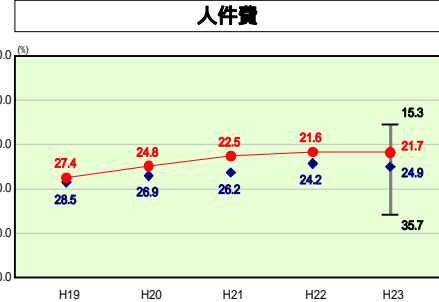


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



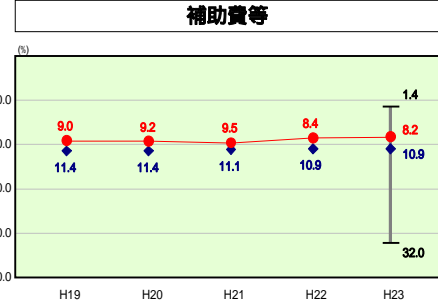
物件費の分析

物件費が類似団体より高い理由として、合併前の旧町がそれぞれ有した複数の類似施設の管理運営を行っており、施設の広域化ができないことが要因に挙げられる。現在、一般廃棄物処理施設の一本化、中学校・学校給食センターの統廃合など施設の整理、指定管理者制度を用いてコスト削減に努めている。



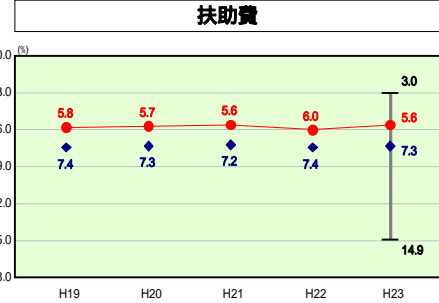
人件費の分析

類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。要因として、職員の退職不補充等による減及び、一般職の給料特例(減額)の継続が上げられる。しかし、物件費に含まれる臨時職員の賃金が増加したことにより、昨年より経常収支比率は0.1%の増となった。今後も、集中改革プランによる取組の実施により改善を図っていく。



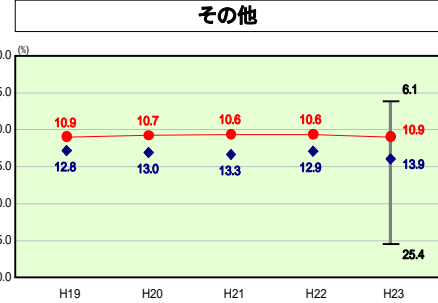
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、昨年に続き、類似団体平均を下回っている。今後さらに、政策評価の実施や補助金検討委員会などを立ち上げて、公益性、必要性、妥当性、効果について検証・見直しを行っていく。



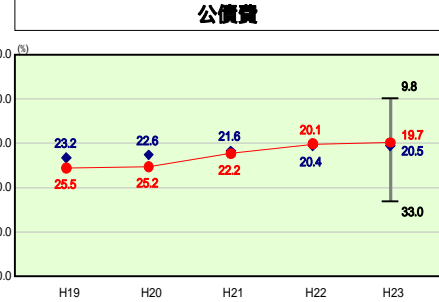
扶助費の分析

扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っている。その要因として、生活保護費の額が減少したことが挙げられる。



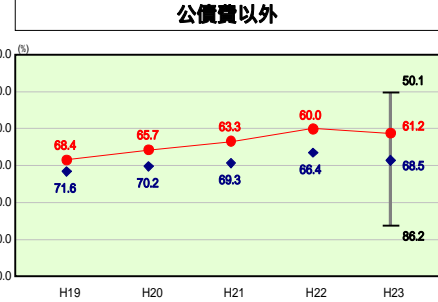
その他の分析

その他については、経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、昨年と比べて、0.3%上昇している。その主なものに繰出金等がある。今後も特別会計の独立採算の原則に基づき、経営努力や経費の節約はもちろん、基準外繰出金や繰出基準に基づかない繰出金等の抑制に努める。



公債費の分析

昨年、繰上償還を実施したことで、今年の前元償還金(元金部分)の支払が減少した。しかし、今年も繰上償還を実施したことや、運用資金の一時借入を行ったため、公債費にかかる経常収支比率は昨年より0.4ポイントとなった。今後は、合併特例債による大型事業の償還を控えており、公債費負担増加が懸念される中、交付税措置のある有利な地方債の活用や繰上償還等による公債費上昇を抑制するなど、健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析

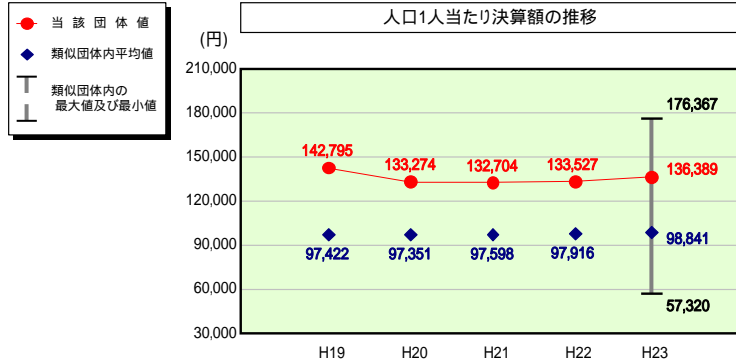
昨年に比べ、1.2%の上昇である。この主な要因に、中学校の統廃合に伴うスクールバス・ボート運航業務や住民基本台帳ネットワークの更新作業業務など委託料(物件費)の増が挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県壱岐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



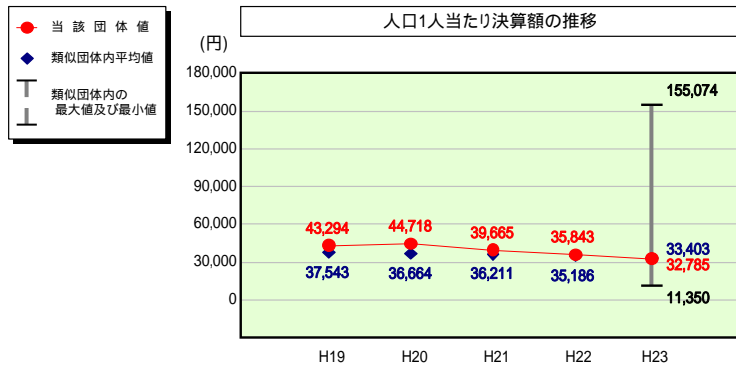
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,515,524	118,812	86,703	37.0
賃金(物件費)	309,848	10,472	6,952	50.6
一部事務組合負担金(補助費等)	49,292	1,666	9,379	82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	256,734	8,677	771	1,025.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,821	6,348	3,525	80.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,274	2,206	1,738	26.9
退職金	348,891	11,791	10,227	15.3
合計	4,035,602	136,389	98,841	38.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	9.48	2.08
ラスパイレス指数	102.3	104.7	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

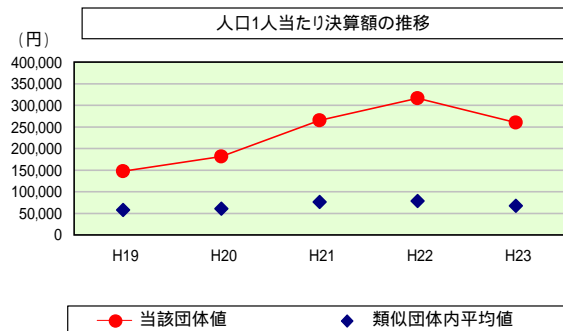


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,808,857	94,929	66,965	41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	619,665	20,942	17,373	20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,951	607	1,904	68.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	844	29	10	190.0
特定財源の額	97,472	3,294	4,681	29.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,379,771	80,428	52,232	54.0
合計	970,074	32,785	33,403	1.9

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

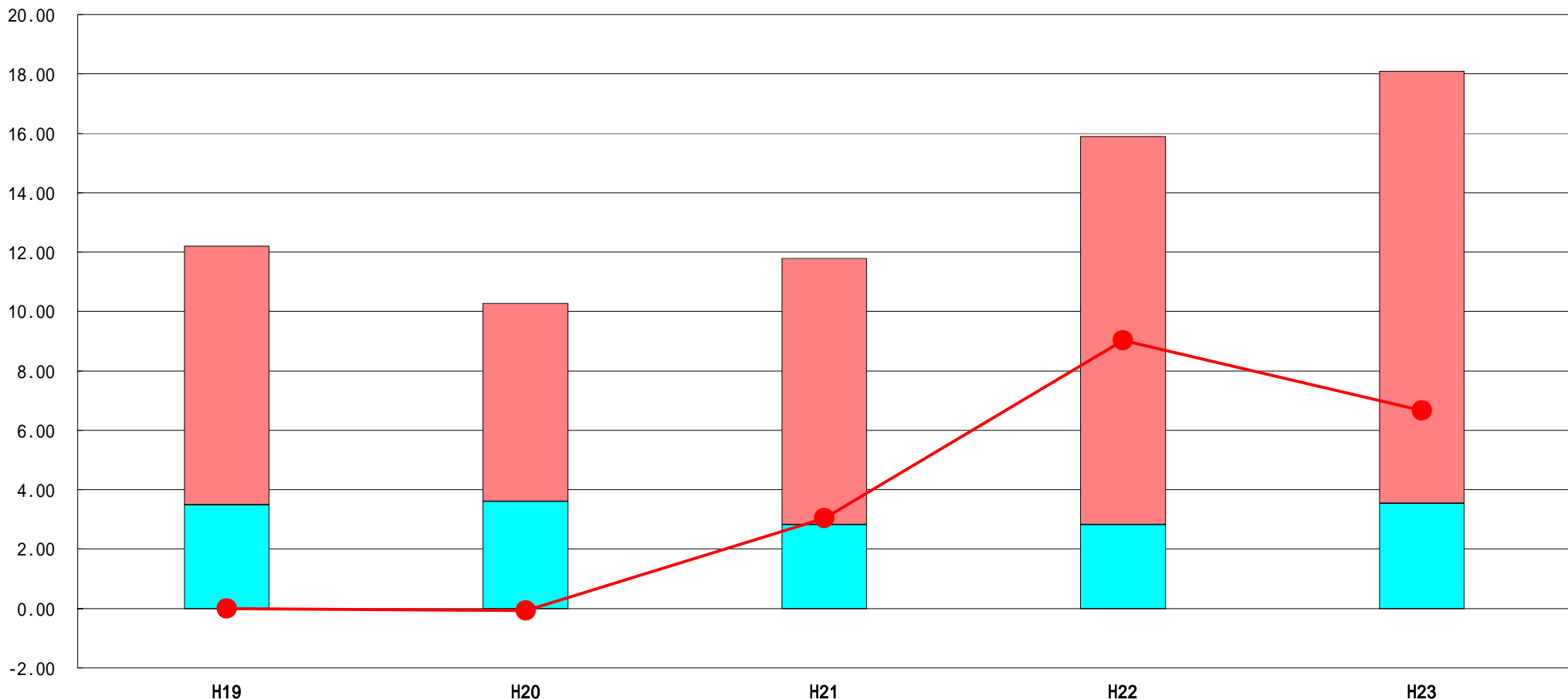
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,636,551	147,276	2.6	58,137	9.6	7.0
うち単独分	1,849,935	58,762	28.6	29,406	13.9	14.7
H20	5,624,771	181,638	23.3	61,050	5.0	18.3
うち単独分	1,750,066	56,514	3.8	31,167	6.0	9.8
H21	8,109,318	265,106	46.0	76,282	25.0	21.0
うち単独分	2,950,682	96,462	70.7	41,092	31.8	38.9
H22	9,498,184	316,617	19.4	78,670	3.1	16.3
うち単独分	2,103,962	70,134	27.3	38,094	7.3	20.0
H23	7,691,585	259,947	17.9	67,201	14.6	3.3
うち単独分	3,007,346	101,637	44.9	35,210	7.6	52.5
過去5年間平均	7,112,082	234,117	13.6	68,268	1.8	11.8
うち単独分	2,332,398	76,702	11.2	34,994	1.8	9.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県杵岐市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.71	6.67	8.96	13.07	14.55
 実質収支額		3.49	3.61	2.83	2.82	3.54
 実質単年度収支		0.00	0.07	3.04	9.03	6.66

分析欄

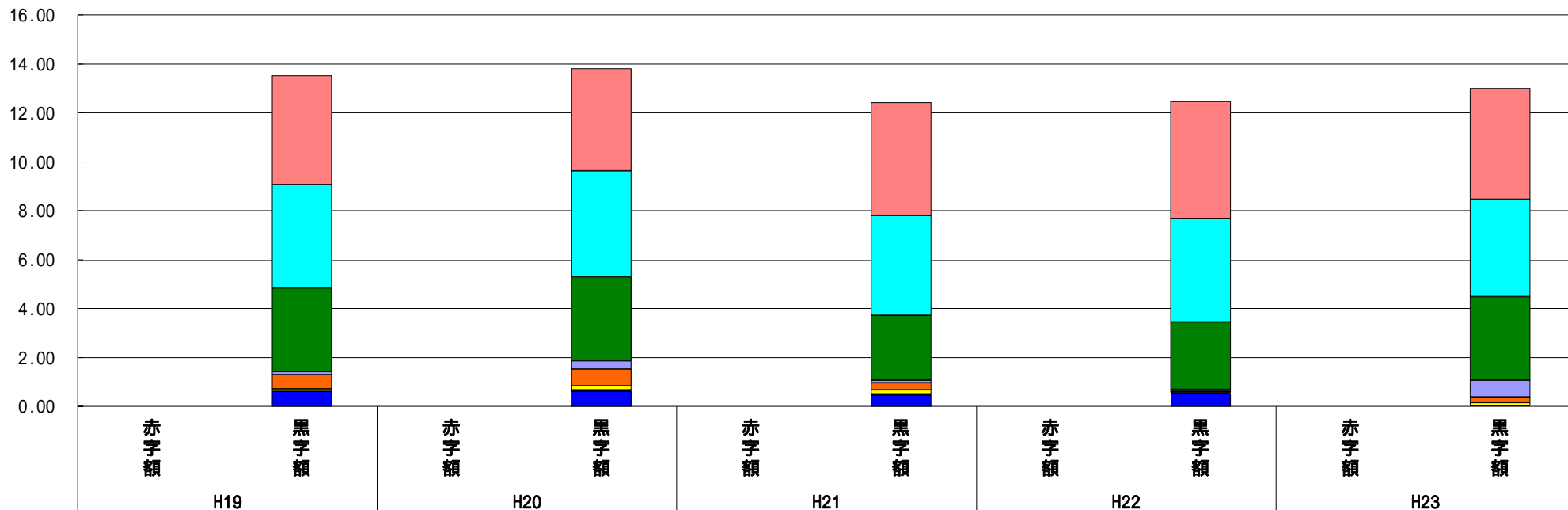
財政調整基金残高については、前年度余剰金等の積み立てたことが主な要因であり、1.48%の増となっている。今後は、合併特例債等の償還による公債費の増額等に対応するため、基金取崩しに頼った財政運営にならないよう財政規模の縮小を図るなど財政健全化に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

長崎県壱岐市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		4.46	4.19	4.61	4.80	4.53
水道事業会計		4.24	4.33	4.09	4.21	3.98
一般会計		3.41	3.44	2.65	2.76	3.42
国民健康保険事業特別会計		0.12	0.33	0.10	0.07	0.68
介護保険事業特別会計		0.58	0.68	0.29	0.01	0.24
農業機械銀行特別会計		0.08	0.17	0.18	0.06	0.12
簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.03	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.60	0.61	0.45	0.52	0.00

分析欄

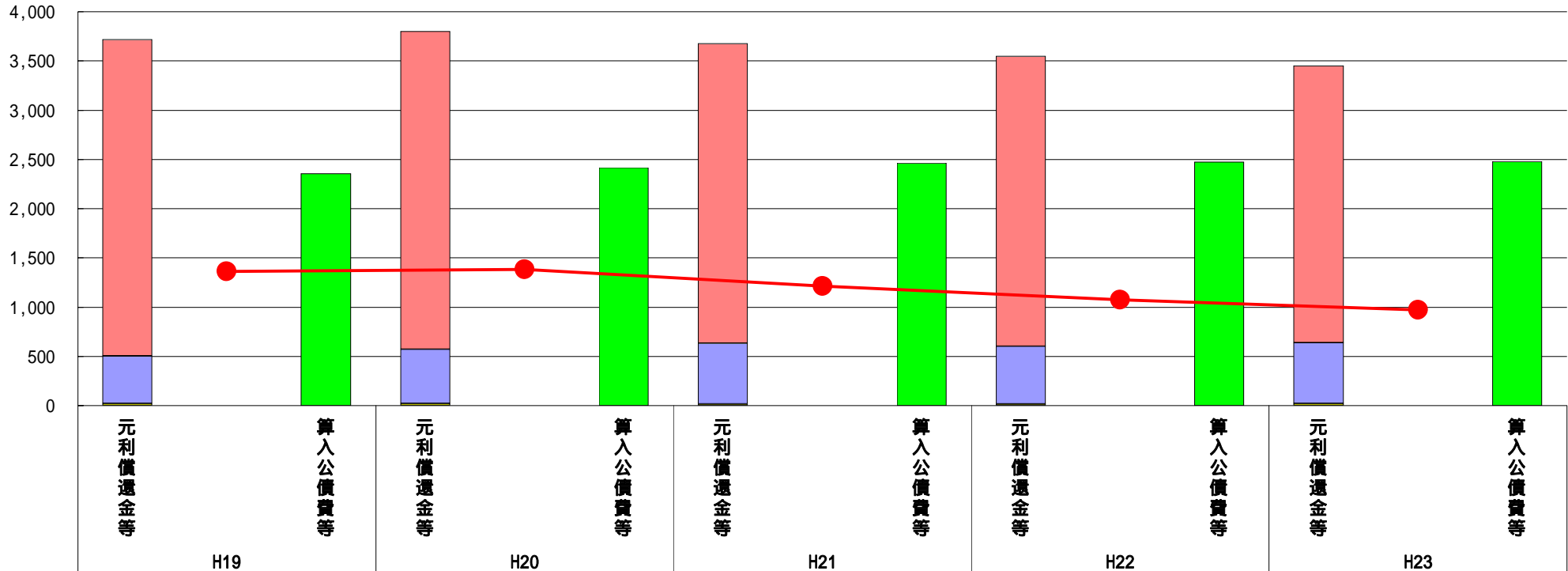
全会計については、赤字額はないものの公営企業に対する繰出金が増加傾向にあり、特に、国民健康保健事業特別会計や介護保険事業特別会計については保険料等の減による補填が繰出金の主な増額理由となっている。今後も特別会計は独立採算の原則に基づき、経営努力や経費の節約はもちろんだ、基準外繰出金や繰出基準に基づかない繰出金等の抑制に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県杵岐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,214	3,228	3,043	2,944	2,809
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		487	552	619	589	620
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		16	16	13	14	18
	一時借入金の利子		2	2	1	-	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,357	2,415	2,462	2,472	2,476
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,362	1,383	1,214	1,075	972

分析欄

元利償還金の減少及び算入公債費の増により実質公債費率も減少しているが、今後、現在実施中の合併特例債を活用した大型事業にかかる償還が控えており、公債費負担が懸念されるところであり、引き続き有利な地方債を活用するとともに起債事業を最小限に抑制し、公債費負担の上昇を抑える。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

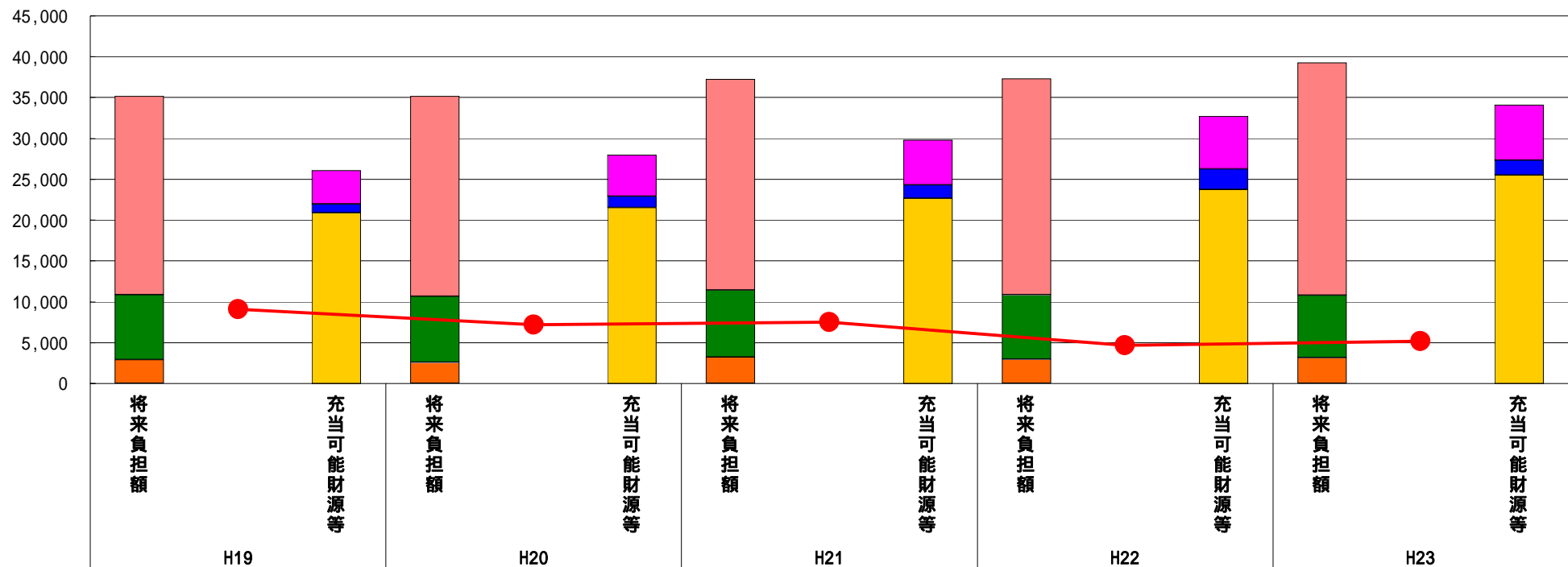
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県吉崎市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,266	24,484	25,847	26,468	28,466
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,943	8,114	8,195	7,911	7,647
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,919	2,563	3,210	2,948	3,125
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,081	5,042	5,478	6,399	6,761
	充当可能特定歳入		1,091	1,386	1,600	2,579	1,832
	基準財政需要額算入見込額		20,871	21,538	22,684	23,702	25,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,086	7,195	7,492	4,647	5,148

分析欄

普通交付税の増額により標準財政規模が増となっているが、一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加傾向にあり、合併前の旧町からの継続事業である道路改良に加え、合併に伴う施設整備に合併特例債等を充当しており、特に廃棄物処理施設、学校給食センター整備事業にかかる地方債発行額が増加しているため、将来に対する負担比率が上昇傾向にある。なお、下水道等の施設整備に伴う既発債の元利償還金も毎年増加しているが、繰上償還を行い、繰入見込額が減少傾向にある。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。